

議案第6号

令和2年度養父市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度養父市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,700 戸
(2) 年間総給水量	2,918,000 m ³
(3) 一日平均給水量	7,995 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・ 水道施設監視設備更新事業	90,000 千円
・ 上網場系小佐系統合整備事業	130,000 千円
・ 浄水場膜モジュール取替工事	69,500 千円
・ 関宮方面水道施設統合整備事業	75,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	994,516 千円
第1項 営業収益	552,795 千円
第2項 営業外収益	441,721 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,005,181 千円
第1項 営業費用	920,728 千円
第2項 営業外費用	80,953 千円
第3項 特別損失	1,500 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額221,520千円は過年度分損益勘定留保資金182,251千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,269千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	548,052 千円
第1項 企業債	393,600 千円
第2項 出資金	131,952 千円
第3項 補助金	22,500 千円
支 出	
第1款 資本的支出	769,572 千円
第1項 建設改良費	431,959 千円
第2項 企業債償還金	337,613 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上網場系小佐系統合整備事業	令和3年度	167,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 (建設改良事業)	千円 393,600	証書借入	以內 4.0%	借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,301 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、274,832千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和2年2月27日提出

養父市長 広 瀬 栄

令和2年度養父市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			994,516	
	1 営業収益		552,795	
		1 給水収益	550,804	
		2 その他の営業収益	1,991	
	2 営業外収益		441,721	
		1 受取利息	50	
		2 加入金	2,520	
		3 補助金	274,832	
		4 長期前受金戻入	158,703	
		5 雑収益	5,616	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,005,181	
	1 営業費用		920,728	
		1 原水及び浄水費	136,788	
		2 配水及び給水費	84,094	
		3 総係費	47,844	
		4 減価償却費	648,572	
		5 資産減耗費	2,930	
		6 その他営業費用	500	
	2 営業外費用		80,953	
		1 支払利息	70,953	
		2 消費税	10,000	
	3 特別損失		1,500	
		1 過年度損益修正損	1,500	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			548,052	
	1 企業債		393,600	
		1 企業債	393,600	
	2 出資金		131,952	
		1 他会計出資金	131,952	
	3 補助金		22,500	
		1 国庫補助金	22,500	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			769,572	
	1 建設改良費		431,959	
		1 原水及び浄水施設整備費	225,659	
		2 配水及び給水施設整備費	206,300	
	2 企業債償還金		337,613	
		1 企業債償還金	337,613	

令和2年度養父市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△33,778
	減価償却費	648,572
	資産減耗費	2,930
	賞与引当金等の増加額	27
	貸倒引当金の増加額	250
	長期前受金戻入額	△158,703
	受取利息	△50
	支払利息	70,953
	未収金の増加額	△8,634
	未払金の増加額	465
	たな卸資産の減少額	995
	小計	523,027
	利息の受取額	50
	利息の支払額	△70,953
	業務活動によるキャッシュ・フロー	452,124
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△392,690
	国庫補助金による収入	22,500
	未払金の増加額	58,190
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	393,600
	企業債の償還による支出	△337,613
	一般会計からの出資による収入	131,952
	財務活動によるキャッシュ・フロー	187,939
	資金増加額	328,063
	資金期首残高	953,641
	資金期末残高	1,281,704

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	9	120	31,052	17,912	49,084	10,217	59,301
前 年 度	10	9	120	34,293	19,538	53,951	11,789	65,740
比 較	0	0	0	△ 3,241	△ 1,626	△ 4,867	△ 1,572	△ 6,439

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		手 当 の 内 訳	本 年 度	1,434	602	606	600	7,332	5,230
前 年 度	1,452		638	707	648	8,234	5,532	2,327	
比 較	△ 18		△ 36	△ 101	△ 48	△ 902	△ 302	△ 219	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,241	給与改定に伴う増減分	73	
		昇給に伴う増加分	493	平均昇給率1.6%
		その他の増減分	△ 3,807	職員の退職に伴う減 (A) 職員の採用に伴う増 (B) 4,453 他会計との職員の異動に伴う 増減 (C) △ 8,024 その他の増減 (D) △ 236 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 3,807
手 当	△ 1,626	制度改正に伴う増減分	△ 1,204	
		その他の増減分	△ 422	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年4月1日	平均給料月額	292,910	280,750
	平均給与月額	325,897	294,525
	平均年齢	38.2	43.3
平成31年4月1日	平均給料月額	350,115	276,769
	平均給与月額	381,415	295,869
	平均年齢	44.2	42.3

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度		
		1級	2級	一般行政職	技能労務職	
					1級	2級
高校卒	150,600	152,700	157,400	150,600	152,700	157,400
大学卒	182,200	176,200	183,600	182,200	176,200	183,600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年4月1日	1級	2	40.0	1級		
	2級			2級	4	100.0
	3級					
	4級	2	40.0			
	5級					
	6級	1	20.0			
	7級					
	計	5	100.0		計	4
平成31年4月1日	1級			1級		
	2級			2級	4	100.0
	3級	1	20.0			
	4級	3	60.0			
	5級					
	6級					
	7級	1	20.0			
	計	5	100.0		計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	9	5	4	前 年 度	職 員 数 (A)	9	5	4		
	昇給に係る職員数 (B)	8	5	3		昇給に係る職員数 (B)	8	5	3		
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給			
		4号給	8	5		3		4号給	8	5	3
	比 率 (B) / (A)		88.9	100.0		75.0	比 率 (B) / (A)		88.9	100.0	75.0
特別昇給に係る職員数					特別昇給に係る職員数						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 員	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率			
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
水道施設監視設備更新事業	180,000	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	180,000	45,000	134,800	200
上網場系小佐系 統合整備事業	167,500	—	—	令和3年度	167,500		167,400	100

令和2年度養父市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		278,101	
ロ 建 物	1,128,404		
減価償却累計額	△ 174,718	953,686	
ハ 構 築 物	10,627,789		
減価償却累計額	△ 3,647,040	6,980,749	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,909,075		
減価償却累計額	△ 1,466,106	1,442,969	
ホ 車 両 運 搬 具	6,944		
減価償却累計額	△ 5,327	1,617	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,421		
減価償却累計額	△ 4,523	898	
ト 建 設 仮 勘 定		257,475	
有形固定資産合計			9,915,495

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		4,568	
無形固定資産合計			4,568
固定資産合計			9,920,063

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,281,704	
(2) 未 収 金	91,224		
貸倒引当金	△ 1,500	89,724	
(3) 貯 蔵 品		4,053	
流動資産合計			1,375,481
資産合計			11,295,544

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,083,500	
固定負債合計		4,083,500
4 流動負債		
(1) 企業債	315,660	
(2) 未払金	77,052	
(3) 引当金	4,957	
流動負債合計		397,669
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,873,692	
収益化累計額	△ 1,544,502	
繰延収益合計		2,329,190
負債合計		6,810,359

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	1,638,395	
(2) 繰入資本金	2,190,978	
(3) 組入資本金	147,609	
資本金合計		3,976,982
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	11,307	
資本剰余金合計		11,307
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	52,000	
ロ 建設改良積立金	167,830	
ハ 当年度未処分利益剰余金	277,066	
利益剰余金合計		496,896
剰余金合計		508,203
資本合計		4,485,185
負債・資本合計		11,295,544

令和元年度養父市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 278,101

ロ 建 物 981,279

減 価 償 却 累 計 額 △ 143,618 837,661

ハ 構 築 物 10,400,612

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,171,421 7,229,191

ニ 機 械 及 び 装 置 2,838,887

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,330,241 1,508,646

ホ 車 両 運 搬 具 6,985

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,075 2,910

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 5,421

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,479 942

ト 建 設 仮 勘 定 316,856

有 形 固 定 資 産 合 計 10,174,307

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 4,568

無 形 固 定 資 産 合 計 4,568

固 定 資 産 合 計 10,178,875

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 953,641

(2) 未 収 金 82,590

貸 倒 引 当 金 △ 1,250 81,340

(3) 貯 蔵 品 5,048

流 動 資 産 合 計 1,040,029

資 産 合 計 11,218,904

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,005,560	
固定負債合計		4,005,560
4 流動負債		
(1) 企業債	337,613	
(2) 未払金	18,397	
(3) 引当金	4,930	
流動負債合計		360,940
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,852,507	
収益化累計額	△ 1,387,114	
繰延収益合計		2,465,393
負債合計		6,831,893

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	1,638,395	
(2) 繰入資本金	2,059,026	
(3) 組入資本金	147,609	
資本金合計		3,845,030
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	11,307	
資本剰余金合計		11,307
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	52,000	
ロ 建設改良積立金	167,830	
ハ 当年度未処分利益剰余金	310,844	
利益剰余金合計		530,674
剰余金合計		541,981
資本合計		4,387,011
負債・資本合計		11,218,904

令和元年度養父市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	509,393		
(2) その他の営業収益	2,063	511,456	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	122,562		
(2) 配水及び給水費	57,650		
(3) 総係費	39,939		
(4) 減価償却費	661,747		
(5) 資産減耗費	11,709		
(6) その他営業費用	500	894,107	
営業損失			382,651
3 営業外収益			
(1) 受取利息	93		
(2) 加入金	3,336		
(3) 補助金	346,766		
(4) 長期前受金戻入	166,645		
(5) 雑収益	8,524	525,364	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	77,544		
(2) 雑支出	5,866	83,410	441,954
経常利益			59,303
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364		
(2) その他特別損失	32,242	33,606	△ 33,606
当年度純利益			25,697
前年度繰越利益剰余金			285,147
当年度未処分利益剰余金			310,844

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 事業用の材料であり重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 24～65年、構築物 15～60年、機械及び装置 6～50年

車両運搬具 5～6年、工具、器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,777,667,294円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業及び給水施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

事業区分	事業内容
水道事業	水道水の供給
給水施設事業	

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

	水道事業	給水施設事業	合 計
営業収益	502,248	380	502,628
営業費用	901,875	3,151	905,026
営業損益	△399,627	△2,771	△ 402,398
経常損益	△ 30,642	△ 1,772	△ 32,414
セグメント資産	11,261,935	33,609	11,295,544
セグメント負債	6,800,923	9,436	6,810,359
他会計繰入金	406,488	296	406,784
減価償却費	646,061	2,511	648,572
特別利益	0	0	0
特別損失	△ 1,364	0	△ 1,364
固定資産増加額	385,068	0	385,068

令和2年度養父市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		552,795	555,142	△2,347			
	1 給水収益	550,804	553,029	△2,225	給水収益	550,804	水道料金 550,804
	2 その他の 営業収益	1,991	2,113	△122	材料売却	282	給水装置の新設等に使用 する材料売却収益 282
					手数料	851	設計審査、竣工検査手 数料 100 開栓手数料 751
					他会計 負担金	858	一般会計負担金 858
2 営業外 収益		441,721	524,035	△82,314			
	1 受取利息	50	50	0	預金利息	49	預金利息 49
					貸付金利息	1	短期貸付金利息 1
	2 加入金	2,520	3,320	△800	加入金	2,520	口径別加入金 2,520
	3 補助金	274,832	348,645	△73,813	他会計 補助金	274,832	一般会計補助金 274,832
	4 長期前受 金戻入	158,703	166,532	△7,829	長期前受 金戻入	158,703	国庫補助金長期前受金 104,583 県補助金長期前受金 18,041 工事負担金長期前受金 33,436 受贈財産評価額長期前受 金 2,569 その他資本剰余金長期前 受金 74
	5 雑収益	5,616	5,488	128	その他の 雑収益	5,616	その他雑収益 5,616
	計	994,516	1,079,177	△84,661			

支出

(款) 1 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		920,728	951,979	△31,251			
	1 原水及び 浄水費	136,788	143,124	△6,336	給料	11,216	一般職員給(3人) 11,216
					手当	5,096	扶養手当 678 時間外勤務手当 895 通勤手当 153 住居手当 324 期末手当 1,775 勤勉手当 1,271
					賞与引当金 繰入額	1,511	期末手当分繰入額 898 勤勉手当分繰入額 613

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※原水及び浄水費				法定福利費	3,642	職員共済組合負担金 3,642
					法定福利費引当金繰入額	291	法定福利費引当金繰入額 291
					厚生福利費	1,762	退職手当組合負担金 1,739 県職員互助会負担金 23
					被服費	10	貸与被服等 10
					備用品費	993	施設維持管理用備品及び消耗品 993
					燃料費	15	機械等燃料 15
					通信運搬費	4,788	電話使用料 4,788
					委託料	8,625	電気工作物保安業務 1,829 除草等業務 221 施設点検等業務 6,575
					手数料	13,803	水質等検査手数料 13,648 11条定期検査手数料 6 廃棄物処理手数料 149
					賃借料	591	施設用地賃借料 591
					修繕費	16,439	施設修繕 16,439
					動力費	59,680	施設電力料 59,680
					薬品費	8,010	滅菌用薬品 8,010
					材料費	100	修繕材料 100
	保険料	216	機械設備損害保険料 216				
	2配水及び給水費	84,094	79,942	4,152	給料	8,746	一般職員給(3人) 8,746
					手当	3,512	扶養手当 156 時間外勤務手当 698 通勤手当 89 住居手当 276 期末手当 1,314 勤勉手当 979
					賞与引当金繰入額	1,138	期末手当分繰入額 662 勤勉手当分繰入額 476
					法定福利費	2,448	職員共済組合負担金 2,448
					法定福利費引当金繰入額	217	法定福利費引当金繰入額 217
				厚生福利費	1,374	退職手当組合負担金 1,356 県職員互助会負担金 18	
				被服費	10	貸与被服等 10	
				備用品費	700	施設維持管理用備品及び消耗品 700	
				燃料費	15	機械等燃料 15	
				通信運搬費	4,070	電話使用料 4,070	
				委託料	11,628	電気工作物保安業務 765 漏水等調査業務 500 除草等業務 367 施設点検等業務 2,956 その他業務委託 7,040	

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
※営業費用	※配水及び給水費				賃借料	1,337	施設用地等賃借料	1,337
					修繕費	16,046	給配水管等修繕	7,000
							施設修繕	9,046
					工事請負費	6,292	量水器取替工事	6,292
					路面復旧費	2,800	路面復旧費	2,800
					動力費	15,600	施設電力料	15,600
					材料費	7,668	修繕材料	7,668
	保険料	493	機械設備損害保険料	87				
			水道賠償責任保険	406				
	3 総係費	47,844	48,484	△640	報酬	120	審議会委員報酬	120
					給料	11,090	一般職員給(3人)	11,090
					手当	5,146	扶養手当	600
							管理職手当	602
							時間外勤務手当	515
							通勤手当	364
							期末手当	1,781
							勤勉手当	1,284
							賞与引当金繰入額	1,509
							勤勉手当分繰入額	607
					法定福利費	3,328	職員共済組合負担金	3,328
					法定福利費引当金繰入額	291	法定福利費引当金繰入額	291
					厚生福利費	1,742	退職手当組合負担金	1,719
							県職員互助会負担金	23
					旅費	394	費用弁償	80
							普通旅費	314
					備用品費	693	車両用備品及び消耗品	293
							事務機器用備品及び消耗品	400
					燃料費	1,438	自動車燃料	1,438
					印刷製本費	271	印刷製本費	271
					通信運搬費	756	郵便料	700
							電話使用料	56
					委託料	11,574	検針業務	10,914
	電算システム保守業務	446						
閉開栓業務	106							
申請書作成業務	108							
手数料	901	自動車検査手数料	108					
		公金取扱手数料	793					
賃借料	437	O A機器等賃借料	437					
修繕費	440	車両検査及び修繕	360					
		事務機器及び工具修繕	80					
研修費	57	職員研修費	57					
食糧費	5	会議及び来客賄料	5					

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※総係費				負担金	5,967	日本水道協会等会費 376 南但広域行政事務組合負担金 5,591
					保険料	172	自動車保険料 145 検針員等損害保険 27
					公課費	13	自動車重量税 13
					貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒引当金繰入額 1,500
	4 減価償却費	648,572	668,220	△19,648	有形固定資産減価償却費	648,572	建物減価償却費 31,100 構築物減価償却費 476,430 機械及び装置減価償却費 139,746 車両運搬具減価償却費 1,252 工具器具及び備品減価償却費 44
	5 資産減耗費	2,930	11,709	△8,779	固定資産除却費	2,930	構築物除却費 1,723 機械及び装置除却費 1,166 車両運搬具除却費 41
	6 その他営業費用	500	500	0	材料売却原価	500	工所用材料売却原価 500
2 営業外費用		80,953	98,777	△17,824			
	1 支払利息	70,953	78,777	△7,824	企業債利息	70,953	企業債償還利息 70,953
	2 消費税	10,000	20,000	△10,000	消費税	10,000	消費税 10,000
3 特別損失		1,500	33,780	△32,280			
	1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0	過年度損益修正損	1,500	調定減額及び不納欠損処分額 1,500
	2 その他特別損失	0	32,280	△32,280			
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000
計		1,005,181	1,086,536	△81,355			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 資本的収入

(単位：千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 企 業 債		393,600	358,500	35,100			
	1 企 業 債	393,600	358,500	35,100	水道事業債	393,600	水道事業債 393,600
2 出 資 金		131,952	207,144	△75,192			
	1 他 会 計 出 資 金	131,952	207,144	△75,192	一般会計出資金	131,952	一般会計出資金 131,952
3 補 助 金		22,500	12,000	10,500			
	1 国庫補助金	22,500	12,000	10,500	国庫補助金	22,500	国庫補助金 22,500
	計	548,052	577,644	△29,592			

支 出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 建設改良費		431,959	399,700	32,259			
	1 原水及び浄水施設整備費	225,659	80,200	145,459	工事請負費	225,659	工事請負費 225,659
	2 配水及び給水施設整備費	206,300	319,500	△113,200	工事請負費	206,300	工事請負費 206,300
2 企 業 債 償 還 金		337,613	657,670	△320,057			
	1 企 業 債 償 還 金	337,613	657,670	△320,057	企業債償還元金	337,613	企業債償還元金 337,613
	計	769,572	1,057,370	△287,798			